

成長の鍵

ドローンの利活用

近年、急速に性能が向上し、用途が広がる小型無人機ドローン。「あおもりドローン利活用推進会議（会長・香取薫青森公立大学長）の副会長兼事務局長で、同大准教授の木暮祐一氏（右）は、人口集中地区が少ない青森県を「実証実験の適地」と強調。県内を企業の開発拠点とし、新たな企業誘致につなげるアイデアを提案する。

（聞き手・上條哲洋）
 ー 県内のドローンの活用状況は。
 農薬散布のほか、建設分野で点検や測量に使われている。点検はダムや橋のほか、雪が積もると壊れる可能性があるソーラーパネルなどで利用。測量はデータ取得を簡略化、省力化できるところ、非常に期待されている。

ただ、活用の実態が把握

青森公立大准教授

木暮 祐一氏



こぐれ・ゆういち 東京都出身。携帯電話情報サイトのウェブ編集長などを経て2013年から青森公立大に所属。現職は経営経済学部地域みらい科准教授。研究分野はモバイル端末と活用サービスの動向、情報通信技術（ICT）の地域での利活用など。

青森県は実証実験の適地

企業誘致つながらる可能性

できていないため、産学官金が連携する、あおもりドローン利活用推進会議を立ち上げた。できる限り県内の情報を集約し、利用者の連携を深めていきたい。ドローンを使った業務を発注したいけれど、どこに発注したらいいかわからないとの声がある。

に頼むこともあるが、県内でも対応できる業者はあるはず。情報が集まることで県内の産業振興にもつながるだろう。

ドローンには期待が高まる一方、危険な使用が課題とされる。国で規制しないと危険な部分はあるが、むしろ産業としてこれから発展が期待される。

本来、ドローンは無人航空機だったが、人が乗れる物をさまざまな国で研究、開発している。これまではSFの世界だったが、ここ数年の進化のペースなら、2025年くらいには人が

乗れる物が普通に生産されてもおかしくない。

その上で法改正も必要となるし、安定して利用するためのインフラを整備しなければならぬ。これまで携帯電話のネットワークを想定していた通信基地局の対応や、飛行経路、いわゆる「空の道路」をどう整備していくかという計画作りも官民が進めている。

ー 県内でドローンの実証実験や教育ができるか。人口集中地区が少ない県内は、大いに貢献できるはずだ。東京都内はほとんどが人口集中地区だし、許可を取って飛ばすにしても人が多い所では危険が伴い、実証実験は簡単ではない。その点、青森県は東京から飛行機でも新幹線でも数時間で来られる。

例えば、拠点、本社が東京だとして、実験環境として、関東の外れまで行って、実証実験する場合、3時間くらいかかる。であれば、青森にサテライトの拠点を置いてもらい、実証実験し

てもらってはどうか。

青森公立大は空港から車ですぐ来られるし、県産技術センター工業総合研究所もある。雪や寒さなどさまざまな実験が必要となる過酷な環境もある。

ー 県内の環境が整えば、ドローン関連産業が活性化する可能性がある。本社が東京にある会社に、青森にサテライト支社を置いてもらう。県内でドローンの研究開発を企業が進められる環境をつくることであれば、企業誘致の一つの方策として期待できるのではないか。

徳島県はターゲットをIT企業に絞り込み、誘致に成功している。ドローンという切り口で青森県をアピールするのは一つのやり方だと思っ。

青森はキャンプレジション（弘前市）などでドローンを生産しているし、実証実験もできる。夢のあるドローンの開発ができる可能性を持っている。

※随時掲載